

# 変わるのか？新たなトイレ習慣 -- 台湾（トレンド・レポート）

著者	池上 寛
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	268
ページ	46-49
発行年	2018-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00050116">http://hdl.handle.net/2344/00050116</a>

# 変わるのか？新たなトイレ習慣

## ——台湾——

池 上 寛

台湾では近年外国人客誘致に力を入れており、2016年における外国人の訪台者数は1069万人、うち日本人は189万6000人を占め、いずれも過去最高であった。そうしたなか、台湾に初めて来た外国人がびっくりすることの1つにトイレが挙げられる。台湾では、「使用したトイレットペーパーはトイレに流さずに備え付けのごみ箱に捨てる」のが当たり前だからである。ところが、行政院環境保護署（日本の環境庁に相当。以下、環保署）<sup>(1)</sup>は2017年3月14日に政府機関など公共施設のトイレや公衆トイレでは使用済みトイレットペーパーはトイレに流すことを決定し、実施した。また、6月23日には李応元・行政院環境保護署長（環境庁長官に相当）が台北メトロ・西門駅（台湾の原宿と呼ばれる西門町の最寄り駅）で記者会見し、7月から全国の公衆トイレで「トイレットペーパーは流そう」と表示することを明らかにした。

この政策の実施で、台湾はようやく文明国家の仲間入りができたという論調も出ている。本稿では、今回の政策を実施した背景やトイレでトイレットペーパーを流さなかった要因などについて考える。

### ●政策実施の背景

今回の政策実施の背景には、ある立法委員（国会議員）の取り組みがあった。中国国民党所属の女性議員である盧秀燕委員である。彼女は使用済みトイレットペーパーをトイレに流さないことについて過去2回立法院社会福利・衛生環境委員会で取り上げてきた。そして、2016年12月8日の委員会質疑で主要議題のごみ問題に絡めて改めて取り上げたのである。彼女の質疑では、世界の首都のなかでトイレが水洗であるにもかかわらず、トイレットペーパーを流せないのは台湾と中国大陆だけであるとし、このこと自体が発展が遅れている指標になっていると指摘したのである<sup>(2)</sup>。また、台湾の気候は蒸し暑いので、トイレットペーパーを流さないのは不衛生だけでなく、病気など多くの問題を起こす原因になっていると、李応元・環保署長に対してトイレットペーパーを流すことを推進するべきであると提案したのである。

李署長は盧委員の提案に賛同し、すでに職員に対して実施の検討を指示して将来的には使用済みトイレットペーパーをトイレに流す（政策を進める）ことを明

らかにしたのである。過去2人の署長はこの提案に対してまったく対応しなかったため、盧委員は李署長の対応を評価した。

李署長はこの政策実施に向け2017年1月に検討会を設置し、トイレ設備業者、トイレットペーパー製造業者、ホテル業者といった業界の関係者だけではなく、内政部、交通部、經濟部などの役人にも参加を要請して実施の可能性を探った。また、大学に依頼して、使用済みトイレットペーパーを放置した場合の菌の繁殖状況についても実験した。今回の政策実施は3カ月にわたる検討会での議論や実験の結果を踏まえたものであった。

本稿を改稿するにあたり<sup>(3)</sup>、環保署を訪問してヒアリングを実施した。このヒアリングでわかってきたのは盧委員とのやり取りだけではなく、国際状況、環境衛生の問題、ごみ問題も含めて今回の政策を実施し、盧委員が取り上げる前から検討はされていたことである。まず、国際状況をみると、台湾ではこれまで公衆トイレの質の改善に取り組むとともに、トイレの品質評価制度を導入してきた。そのうえで、さらにトイレ

の品質を向上させるためには、トイレットペーパーを流せる環境を作ることも重要であると考えたのである。また、近年では多くの台湾人が日本や欧米諸国をはじめとする外国に行く機会が増え、そうした人が台湾でのトイレ環境に対する改革を求めてきたことも今回の政策を後押ししたのである。

次に、環境衛生をみると、使用済みトイレットペーパーをトイレに流さないことで蚊や蠅の発生、におい等の問題が発生する。また、トイレに流さずに捨てられたトイレットペーパーから腸チフス、赤痢、A型肝炎、腸病毒（台湾の風土病）などに感染する可能性<sup>(4)</sup>、さらに使用済みトイレットペーパーを回収する職員の負担や職員に病気が伝染する可能性も否定できない。こうした問題はトイレットペーパーを流すことで防ぐことができ、それによってトイレにおける環境衛生も改善できることが明らかであった。

最後のごみ問題についてみると、ごみの減量だけではなく、ごみの焼却場や焼却場から出る煙、エネルギー問題も関係し、使用済みトイレットペーパーをトイレに流すことでこれらごみ問題の改善が進むことも期待されている。

こうした背景のもと、台湾では使用済みトイレットペーパーはトイレに流そうという政策を決めた。また、環保署はこの政策だけではなく、台湾でのトイレ全般の習慣も変えていこうとしている。この政策が今後定着するかどうかはまだ始まったばかりで分からないが、台湾のトイレ習慣を大きく変えることになるだろう。

### ●なぜトイレットペーパーを流さなかったのか

次に、これまでなぜ台湾ではトイレットペーパーをトイレに流さなかったかを考えたい。環保署はその理由として主に2つ指摘している。1つは下水道の問題、もう1つはトイレットペーパーに関することである。

まず、下水道からみていくと、台湾では日本の統治時代（1895～1945年）に台北市を中心に整備が行われた。しかしながら、この下水道整備は雨水用であり、汚水用の整備はしていなかったようである。そのため、現在の台湾における雨水用下水道普及率は2016年末で72.5%である一方、公共の汚水下水道普及率は2017年9月末現在でも31.4%、民間で設置した下水道や浄化槽などを設置した建築物を足し上げても55%にしかない（内政部營建署下水道工程處）<sup>(5)</sup>。台湾ではほ

とんどのトイレは水洗であるが、その処理方法については必ずしも下水処理場で行われているとは限らないようである。

次に、トイレットペーパーについて考えてみよう。以前使用していたトイレットペーパーは品質、あるいは素材に問題があったことは環保署も認めている。そのため、トイレットペーパーを流せばトイレが詰まるという意識を与えられたのかもしれない。しかしながら、環保署では現在はその問題は克服したという考えであり、今のトイレットペーパーは水溶性なので問題ないという立場である。しかし、台湾で生活していると、少し違う面もあると感じる。それは、台湾の人々の好みである。何かのエッセイで読んだと思うのだが、彼らはロール型のトイレットペーパー（日本人が言うところのトイレットペーパー）は紙の質が柔らかすぎ、幅も狭くてあまり好まないという。そのため、台湾の人々は紙質がロール型よりも厚く、幅もあるティッシュペーパー型のものを好んでいる。

実際、自宅近くのスーパーでトイレットペーパーのコーナーをみると、ロール型は2種類しかない一方、ティッシュペーパー型は20種類以上あり、置かれているスペースも圧倒的に広い。その意味で、台湾の人々にとってはティッシュペーパー型の方がより使い慣れているのかもしれない。ただ、ティッシュペーパー型には、トイレに流せるものとトイレに流せないものの両方が存在し、人々が混乱する要因になっている。

### ●消費者団体の指摘と人々の意識

このことは、消費者団体の指摘でも明らかである。台湾の消費者団体である中華民國消費者文教基金会在台湾衛浴文化協会と共同で、2017年7月にネットアンケート調査と、また15種類の「面紙」（ティッシュペーパーの中国語訳）と13種類の「衛生紙」（トイレットペーパーの中国語訳）を実際に購入して製品表示の調査を実施し、翌月にその結果を公表した。紙面の関係で一部のネットアンケートの結果のみに言及するが、以前から市販されている「衛生紙」の表示は40%以上の方が分かりにくいと回答している。また、製品表示の調査結果をみると、「面紙」では2種類がトイレで流せないことを明示していない、ある「面紙」は場所によって「面紙」と「衛生紙」の両方を記載して消費者を混乱させている、ほとんどの「面紙」はトイレに流

日本では、トイレットペーパーはトイレで流してもよい紙、ティッシュペーパーはトイレで流してはいけないという意識付けがほぼできていると思われる。例外はポケットティッシュであろうが、流せる場合にはそのことが大きく記載されているため、基本的に流すことはできないと認識されていると言ってよいであろう。一方、台湾ではティッシュペーパーとトイレットペーパーが違うものであることはほとんどの人が理解している一方、ティッシュペーパーをトイレで流してはいけないことを7%の人は知らないことが、消費者団体のアンケートから明らかになっている。表記の複雑さも相まって、台湾ではトイレットペーパーは流さないものと考えられるようになったかもしれない。最近では、ティッシュペーパー型でも紙のボックスで包装されているものはトイレに流せないものとして記載し、フィルムで包装されている場合にはトイレで利用できるものになっているようである。表記については今後改善していくのか、みる必要があろう。

今回の政策は政府機関などの公共施設や公衆トイレを対象にしたものである。一方、民間施設ではどうかというと、現在も多くのビルではトイレットペーパーは流してはいけない状況である。しかし、トイレットペーパーを流してよい民間施設も少なからずある。民間施設のなかでもっとも早くトイレットペーパーを流し始めたのは、2010年12月にオープンした日勝生加賀屋であると言われている。このホテルは石川県にある加賀屋が台湾の日勝生グループと合弁で開業したホテルである。最初の施設であるという話は加賀屋の関係者から直接聞いたものであり、建設の際にトイレットペーパーを流しても問題にならないような配管工事を実施していたという。日本と同じようなサービス、あるいはおもてなしを実現させるには、トイレットペーパーを流す環境を整えることは避けて通れなかったのであろう。加賀屋以外でも、日本の企業などが関係す

そうしたなかで、台北MRT（地下鉄）は5月末に駅構内に設置されているトイレトーパーをすべて水溶性に切り替え、流すことを認めた。少しずつではあるが、今後も民間施設でもトイレトーパーは流して良いという動きが続いていくものだと考えられる。

また、環保署ではこの政策のためのロゴを公募で募集し、3月14日から1カ月間応募を受け付けた。最終的には835点の応募があり、4月24日には一次審査を通過した23点を公開するとともに、インターネット投票を5月7日まで実施した。その投票結果を参考に、専門家が最終審査を行って決定され、インターネット投票で3番目に多い得







写真2 公募で選ばれたロゴ(ロゴの公募専用サイトは2017年11月7日現在、すでに閉鎖されている。しかし、最終選考に残ったロゴ一覧は[http://enews.epa.gov.tw/enews/fact\\_Newsdetail.asp?InputTime=1060424155203](http://enews.epa.gov.tw/enews/fact_Newsdetail.asp?InputTime=1060424155203) でみることができる)



写真3 台北松山国際空港のトイレに貼られているステッカー(筆者撮影)

票であったロゴが選ばれた(写真2)。

このロゴとは別に、各公共施設のトイレでは、それぞれで作成されたステッカーなどが貼られている。たとえば、写真3は台北松山国際空港のトイレに貼られているものであり、左側にはトイレットペーパーはトイレに、右側にはティッシュペーパー、ウェットティッシュやおむつなどはごみ箱にそれぞれ捨てるように注意書きをしている。

さらに環保署は2017年10月27日に、トイレットペーパーはトイレに捨てるという習慣を定着させるために、「トイレ文化を変えよう：トイレットペーパーはトイレに捨てよう」というキャンペーンを始め、その一環としてYouTubeでキャンペーンを広めるための動画を公開した(<https://www.youtube.com/watch?v=wOK2un-P0oA>)。この動画は1980年代に大流行したテレビゲームのパックマンをモチーフにしたものであり、便器がトイレットペーパーや汚物を食べてトイレを目指そうというものである。最後には、トイレットペーパーを流せばトイレの環境はさらに良くなるという文字が出てくるというものである。

こうしたことから明らかなように、環保署を中心に公共施設などではこの習慣を定着させるために、さまざまな努力が行われているのが現状である。

## ●おわりに

今回の政策は政府機関などの公共施設のトイレや公衆トイレを中心としたものであり、家庭については言及をしていない。ただ、環保署が作成したシートには家でもトイレットペーパーを流せばごみの量が減り、

指定ごみ袋の購入にかかる費用も少なく、トイレ内での細菌の増殖や臭いを抑えることになって、トイレの環境をよくすることは可能であると書かれている。その意味で、環境が整っていれば家でもトイレットペーパーを流してもよいと捉えられる。

この政策を定着させるためには、人々の意識を変えなければならない。アンケートからも「面紙」と「衛生紙」の違いを理解していない人もいるし、啓発ポスターが作成されていることから明らかなように、トイレットペーパー以外のものを流す人は少なからずいるかもしれない。その意味で、新しい習慣を定着させるには、まだまだ時間がかかるかもしれない。

環保署のヒアリングでは、この政策を進める一方で、ごみ箱の撤去までは求めないという。トイレでおむつを替えたりする人もいて、ごみ箱が必要な人がいるためである。このこと自体はよいことだと思うが、なお一層の努力が必要だろうと考えずにはいられない。

(いけがみ ひろし／アジア経済研究所 在台北海外調査員)

## 《注》

- (1) 行政院直轄の組織という意味で、日本の省庁で相当するのは今の環境省よりも過去の環境庁である。なお、台湾では日本の「省」に相当する場合には、教育部、外交部など「部」が使われている。
- (2) 筆者は北京に行ったことがないので、本当なのかどうかはわからない。しかし、行ったことがある人に言わせると、必ずしもそんなことはないとのことであった。
- (3) 本稿は2017年6月に第5回現地情勢報告として提出し、本誌への掲載にあたって再構成および最近の情勢などを加えたものである。
- (4) 台湾では現在は腸チフスや赤痢はほとんど聞かれないとのことである。一方で、腸病毒(手足口病に似ている)は子どもを中心にほぼ年間を通して感染が広まる病気である。子どもがこの病気にかかる、医師の了承が得られるまで幼稚園や小学校等への通学は認められない。
- (5) 数値の算出方法は台湾と違うようであるが、日本の汚水処理人口普及率は90.4%、下水道による普及率は78.3%である(2017年3月末現在、国土交通省)。